

第 34 回日本ニュージーランド経済人会議

概要報告

1. 開催期日：平成 19 年 11 月 14 日（水）～16 日（金）
2. 開催場所：東京「ホテル日航東京」
3. 出席者：総勢 101 名
〔日本側〕矢野 龍委員長（住友林業(株)取締役社長）はじめ 58 名
〔ニュージーランド側〕デンハム・シェイル委員長（Director, Turners Auctions Ltd.）はじめ 43 名

4. 総括的概要：

今回会議では、日本開催で初めてニュージーランドの現役閣僚（オコナー観光大臣）が参加し、また、両国参加者数が 5 年ぶりに 100 名を超えるなど、日 NZ 双方の当委員会の役割に対する期待の高さが窺えた。とりわけ両国の連携の新たな分野の模索では、NZ 産カシスを利用した機能性食品や季節の違いを利用する映画産業などの具体的な報告が参加者の関心を呼んだ。



シェイル NZ 側委員長と矢野日本側委員長

また、会議中に NZ 側より発表された「ジャパン・ニュージーランド・パートナーシップ・フォーラム」の開催について、両国政府がそれを喜ばしいことであると評価し、来年 5 月の開催に向けて両国委員会とも協力する予定である。さらに、両国の関係強化をテーマとしたパネル・ディスカッションでは、各国・地域での FTA の状況とともに、将来の日 NZ の FTA に向けて、当面は両国の新たな協力分野の具体化やビジネス上の問題点を解決することが肝要であると強調された。

5. セッション別討議概要：

(1) 開会式

開会式では、オコナー観光大臣と新しく着任されたケネディ駐日大使と高橋駐ニュージーランド大使にご臨席いただいた。まず、矢野・日本側委員長から「東アジア共同体構想」の一角を担う NZ への期待と共に、NZ 側代表団に対する歓迎の挨拶があり、続いてシェイル・NZ 側委員長から、日本で開催される経済人会議への NZ の大臣の参加が実現したことの意義やジャパン・ニュージーランド・パートナーシップ・フォーラム（以下、JNZPF）への期待が述べられた。



オコナー観光大臣

続いて両大使から祝辞をいただいた。高橋大使は、両国協力の例として 11 月に署名された石油備蓄契約に関する両国間の協定や、若手ビジネスマン 50 人を NZ から日本へ招聘する予定があることを述べた。ケネディ大使は、委員会に対する NZ 政府としての謝意を表明すると同時に日本との EPA を望んでいる旨を強調した。なお、それぞれの大使から JNZPF の開催を政府は歓迎するとの言及があった。

(2) 第 1 回全体会議「両国におけるビジネストレンド」

両国委員長が議長・副議長を務め、両国のビジネストレンドについてスピーチが行われた。まず、オコナー観光大臣は技術、気候変動、食料、EPA、観光の各分野において想定される日本と NZ の協力の可能性について触れた。吉崎氏（(株)双日総合研究所取締役副所長）は、日本経済は緩やかに成長を続けているものの、地域間の格差拡大が起きており、解決にはグローバル化の推進だけでなく人口の移動が必要不可欠であるとした。

(3) 第2回全体会議「両国観光の促進」

第2回全体会議では千本・日本側副委員長(イー・モバイル(株)代表取締役会長兼 CEO)とホプキンス・NZ 側副委員長(Managing Director, Franklin Rural Management Group Limited)が正副議長を務め、観光について議論した。

古澤氏(株)ジェイティービー本社国際部長)は漸減傾向にある日本人の NZ への観光を促進するための策として、二国間観光協議と官民会議による取組みの必要性などを挙げた。続いて、ヒクトン氏[Chief Executive, Tourism New Zealand (NZ 政府観光局)]は、近年の NZ ドル高、日本の人口の減少、アジア近隣諸国との観光客の奪い合いなどの逆風の中で観光局が行ってきた取組みについて触れた。

河村氏(株)虎ノ門実業会館取締役)は、NZ への若年層の誘致策として、修学旅行を活用すべきであり、また、NZ からの人材の流出防ぐために、両国をまたいだインターンシップ制度の確立が必要だとした。最後に、マイヤーズ氏(General Manager - Japan & Korea, Air New Zealand)は、日本での同社の取組みと今後の見通しについて発言した。



全体会議の様子

(4) 第3回全体会議「ビジネスの新展開と協力の可能性」(パート1)

第3回全体会議は、金成・日本側副委員長(株)三菱東京UFJ銀行副頭取)と、ダッカー・NZ 側上席委員(Managing Director, Pan Pac Forest Limited)を正副議長に迎え行われた。まず、神田氏(王子製紙(株)取締役常務執行役員資源戦略本部長)からは、資源獲得競争の激化に対処すべく、成長が早いラジアタパインを保有する同社の子会社の Pan Pac Forest を活用していきたい、との話があった。続いて、諸事情により会議を欠席したヘファナン氏(Mighty River Power Limited)の原稿をシェイル・NZ 側副委員長が代読した。ヘファナン氏は、NZ における電力供給の歴史と現在行われている取組を踏まえた上で、日本側委員会が兼ねてから懸念を表明している同国の電力供給について今後10年は心配する必要はないとした。次に、中通氏(明治製菓(株)執行役員健康事業本部健康・機能情報部長)は、最近注目され始めたカシスの効能や NZ 産カシスの優位性について触れた上で、カシス・ビジネスにおける NZ とのさらなる連携への期待を語った。続いて、ドブソン氏(Manager, NZ Berryfruit Group)からは、NZ のカシス産業のマーケティング戦略とともに、今後の展望について話があった。最後に、翌日のパネル・ディスカッションに急遽出られなくなった千本・日本側副委員長がプレゼンテーションを行い、両国のブロードバンド市場およびモバイル通信市場の相違点について触れながら、両国関係の再活性化のためには、特に情報通信技術分野における相互理解とパートナーシップが鍵となると述べた。

(5) 第4回全体会議「ビジネスの新展開と協力の可能性」(パート2)

第3回全体会議の続きとして行われたセッションは、中井氏(株)オークネット代表取締役副社長)とマーティン・NZ 側上席委員(Chairman, IAS Learning Group Limited)を正副議長に迎えて行われた。初めに、青木氏(本田技研工業(株)渉外部 部長)は NZ で大きなシェアを持つ中古車と環境問題に触れながら、同国における取組みについて話をした。アレクサンダー氏(Chief Economist, Bank of New Zealand)は、好調な NZ 経済についてその要因を含めて語った。次に、亀山氏(株)フジテレビジョン執行役員常務 映画事業局長)は、日本の映画産業の概要と同社の映画事業、そして時差が殆どなく、季節が逆で、日本と似た景観があるといった映画製作者にとっての NZ の魅力と、実際に NZ で撮影行ったケースや、今後の制作協力の可能性について話をした。最後に、マクルア氏[Manager, Overseas Investment Office (NZ 外国投資局)]は、対 NZ 投資のメリットや、投資に関する法律の改正などについて話をした。

(6) 第5回全体会議「日本・ニュージーランド関係強化に向けて」(パネル・ディスカッション)

16日(金)は、モデレータに渡邊氏(慶應義塾大学総合政策学部教授)そして欠席となった千本・

日本側副委員長に代わり矢野・日本側委員長、ハリソン氏（Chairman, International Business Forum）、水野氏〔日本貿易振興機構海外調査部国際経済研究課（WTO/FTA 担当）〕、ターナー氏（Regional Representative-Asia, Fonterra Co-operative Group Limited）の各位をパネリストに招いて、両国の関係強化についてパネル・ディスカッションを実施した。議論を始めるにあたって、冒頭に渡邊教授から経済連携協定（EPA）の概要と共に、両国経済の緊密化を検討するにあたり考えるべき点が挙げられた。



パネル・ディスカッションの様相

矢野・日本側委員長は、「より良い未来と国際競争力強化のため自由貿易を」というのが経済界の基本であり、両国経済関係の強化に向けて、科学技術協力や貿易・投資分野における協力、そして観光・人的交流を促進すると共に、NZ は電力問題への対処や投資スクリーニングの迅速化を図らなければならないとした。ハリソン氏は、財界などのリーダーや政府高官を集め、両国の経済関係強化を目的とした JNZPF を来年 5 月 9 日に東京で開催することを発表した。水野氏は、NZ の低い平均実行関税率や NZ からの農産品輸入の拡大の懸念などが日 NZ の EPA に対する交渉のインセンティブを低めているが、将来の交渉に備え、知的財産権や基準認証や競争などの分野の協議を通じて経済関係強化を図るべきだと指摘した。続いてターナー氏は、世界的な食料価格と乳製品価格の高騰や、より品質の高い製品を消費者が求める傾向にあることなどを考慮し、両国政府は政策を見直すべきであり、また、これまで以上に両国は互いを必要とすることになるだろうとした。次いで行われたディスカッションでは、フロアからの質疑を交えて活発な議論が行われた。

6. その他：

15 日(木)の日本側主催晩餐会では、NZ 政府観光局のご好意により、今次会議終了後に六本木ヒルズにて開催された「ニュージーランド・パラダイス・ウィーク 2007」のために来日していた NZ のパーカッション・グループ“Strike”による公演が実現。演奏を楽しみながら、出席者同士で懇親を深めた。



ストライクのパフォーマンス

7. 産業ツアー：

NZ 側メンバーが電力、環境、そして映画産業に対し高い関心を持っていることを受け、東京電力の中央火力事業所品川火力発電所、中央防波堤外側埋立処分場、そして(株)フジテレビジョンを訪問した。発電所では、改良型コンバインドサイクル発電の仕組みとその活用について、埋立処分場では環境に配慮したゴミ処理の方法について、フジテレビジョンでは各スタジオの機能や用途についてそれぞれ説明を受けながら見学を行い、各訪問先では両国参加者から積極的に質問がなされた。



各施設見学の模様（左から品川火力発電所、中央防波堤外側埋立処分場、フジテレビジョン）

8. 次回会議：

次回、第 35 回日本ニュージーランド経済人会議は、平成 20 年 10 月 6 日（月）～8 日（水）の 3 日間、ニュージーランドのネルソンで開催される予定。

以上